



水島機工株式会社様に対する 『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』の実施について

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、2026年7月31日（金）、水島支店取引先 水島機工株式会社（岡山県倉敷市 代表取締役社長 滝澤 昌朗）に対し、『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』を実施しましたので、お知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、お客さまの企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクトを包括的に評価し、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和に向けた取組みを支援する融資のことです。お客さまと当行が協議のうえ、マテリアリティ（重要課題）を解決するための取組方針を定め、その達成度合いを測定する KPI（重要目標達成指標）を設定し、当行がモニタリングを行うことで、お客さまのサステナブル経営を後押しします。

当行は、今後も地域金融機関として、お客さまの SDGs や ESG への取組みを支援してまいります。

記

■企業の概要

会 社 名 水島機工株式会社
所 在 地 岡山県倉敷市水島西通 1 丁目 1936 番 12
業 種 自動車部品等の製造および販売業

【サステナブルな取組み】

当社は、岡山県倉敷市に拠点を置く自動車部品メーカーです。経営理念である＜MIZUKI WAY＞において「関わる全ての人を元気にする」を Purpose(目的)に掲げており、ウェルビーイングへの取組みを企業成長の土台と位置づけています。社員一人ひとりが安心して働き、働きがいを持ちながら自己成長を実感できる職場環境の実現を目指しています。

自動車の電動化が進む中、電動車向け部品の製造・供給を通じて省エネルギー化や CO₂排出量削減に貢献しています。また、自動車部品の製造という事業特性上、製造過程において環境負荷が生じることを認識し、地球環境への影響を最小限に抑えるための具体的な取組み（工場の遮熱工事による空調負荷の低減、高効率設備の導入、修理可能な設計の採用、製品軽量化技術の活用等）を推進しています。これらの取組みにより、中長期的な CO₂排出量の削減を図るとともに、環境負荷の低減と持続可能な事業運営の実現を目指します。

今後は、中期経営方針（Value Up 2028）に基づき、製造現場の DX 化・環境整備のさらなる深化と人材育成プログラムの充実を継続的に推進します。また、2033 年（創立 80 周年）には売上高 100 億円・従業員数 400 名体制の実現を目指しており、社員一人ひとりが安心・安全に働き、自己成長と挑戦を実感できる職場環境を整備することで、ものづくり力の向上と企業価値の持続的な拡大につなげていく方針です。

※水島機工株式会社の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」については、別紙をご参照ください。

以 上

水島機工株式会社
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書



2026年7月31日

はじめに

百十四銀行は、水島機工株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクト（以下、「PI」）/ネガティブ・インパクト（以下、「NI」））を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、百十四銀行が開発した評価体系に基づいている。

内容

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	4
(1) 水島機工株式会社の企業概要	4
(2) 水島機工株式会社の事業概要	6
(3) 経営理念・組織体制	12
(4) サステナビリティ.....	14
2. インパクトの特定.....	15
(1) バリューチェーン分析とインパクトマッピング.....	15
(2) 発現したインパクト.....	18
(3) インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認	23
3. インパクトの評価.....	24
4. モニタリング	27
(1) 水島機工におけるインパクトの管理体制	27
(2) 百十四銀行によるモニタリング	27

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 水島機工株式会社の企業概要

企業名	水島機工株式会社	
設立	昭和28年（1953年）	
資本金	5,000万円	
代表者	代表取締役社長 滝澤 昌朗 代表取締役副社長 滝澤 十	
所在地	岡山県倉敷市水島西通1丁目1936番12	
事業内容	自動車部品等の製造および販売	
売上高	6,752百万円(2026年3月期)	
従業員数	258名(2026年3月時点)	
URL	https://company.mizushima-kiko.co.jp/	
事業拠点	・本社／水島工場 〒712-8073 岡山県倉敷市水島西通1丁目1936番12 ・玉島工場 〒713-8103 岡山県倉敷市玉島乙島新湊8256番72	
関連会社	・MIZUKI(THAILAND) Co., Ltd.（タイ現地法人）	
事業内容	・自動車部品製造 自動車エンジン部品、駆動系部品、足回り部品をはじめとして、高精度を要求される製品を幅広く取り扱う。 ・産業用ロボット用部品製造	
主要取引先 （五十音順 ・敬称略）	・株式会社エクセディ ・NTN株式会社 ・株式会社ジェイテクト ・GKNドライブラインジャパン株式会社 ・住友電工焼結合金株式会社 ・中央可鍛工業株式会社	・ナブテスコ株式会社 ・三菱自動車工業株式会社 ・三菱電機モビリティ株式会社 ・三菱ふそうトラック・バス株式会社 ・リョービ株式会社
認証登録	<認証一覧> ISO14001(環境マネジメント規格) ISO9001(品質マネジメント規格) IATF16949(自動車産業品質マネジメントシステム規格) レジリエンス認証（国土強靱化貢献団体認証）	

<沿革>

1953年	岡山県倉敷市連島に設立
1969年	資本金を20,000,000円に増資。倉敷市水島に工場移転
1971年	三菱自動車工業株式会社水島製作所品質保証納入認定工場認定
1981年	滝澤 公一 社長就任
1987年	バス部品製造開始
1991年	資本金を50,000,000円に増資
1992年	倉敷市玉島に工場用地取得(16,500㎡)
1995年	玉島第1工場竣工
2001年	特殊ベアリング生産開始
2002年	ダイムラー・クライスラー向エンジン部品生産開始 玉島第2工場竣工
2003年	ISO14001認証取得 玉島第3工場竣工
2004年	ISO9001認証取得
2005年	玉島第4工場竣工
2008年	玉島第5工場竣工
2011年	タイ現地法人「MIZUKI (THAILAND) Co.,Ltd.」設立
2012年	タイ工場竣工(2,000㎡) タイ工場操業開始
2014年	ナブテスコ株式会社、三菱電機モビリティ株式会社との取引開始
2015年	タイ工場増築
2016年	滝澤 公一 会長就任 滝澤 昌朗 社長就任
2018年	IATF16949：2016年版を認証取得
2022年	BCP「レジリエンス認証」取得
2023年	事業継続力強化計画認定取得
2024年	健康経営優良法人(中小規模法人部門)認定
2025年	株式会社エクセディ、住友電工焼結合金株式会社、中央可鍛工業株式会社との取引開始
2026年	滝澤 昌朗 代表取締役社長就任 滝澤 十 代表取締役副社長就任

（２）水島機工株式会社の事業概要

＜水島機工株式会社の事業内容＞

水島機工株式会社（以下、水島機工）は、1953年に岡山県倉敷市に設立された自動車部品メーカーである。現在では、従業員数258名（2026年3月時点）を擁し、国内では岡山県倉敷市内に水島工場と玉島工場の2拠点を構え、さらに海外ではタイに現地法人：MIZUKI（THAILAND） Co.,Ltd.（以下、MIZUKI（THAILAND））を有している。

主要事業は、自動車エンジン部品、駆動系部品、足回り部品、産業用ロボット用部品等の高精度部品の製造・販売であり、素材調達から機械加工・熱処理・仕上げ・組立・機能検査に至る一貫生産体制を確立している。取扱い部品数は500種類を超え、幅広い顧客ニーズへの対応を可能としている。受注製品の内訳は、EV（電気自動車）・PHEV（プラグインハイブリッド車）・HV（ハイブリッド車）部品が34%、駆動部品が29%、エンジン部品が12%、シャシー部品が10%となっており、電動車向け部品が大半を占めていることが特徴である。従来の自動車は、ガソリンエンジンを動力源としていたが、近年は環境規制の強化やカーボンニュートラルへの対応を背景に、モーターを動力源とするEVやエンジンとモーターを併用するHV・PHEVへの移行が世界的に加速している。こうした電動車には、従来のエンジン車とは異なる専用部品が必要となっており、水島機工は、ガソリン車中心から電動車中心へと変化する自動車業界のトレンドに対応した製品を提供している。

また、ISO9001・ISO14001・IATF16949の各認証を取得するとともに、健康経営優良法人認定、BCP「レジリエンス認証」取得など、品質・環境・人材面での体制整備も積極的に推進している。



＜水島機工の特徴＞

水島機工は、社内の専用機（組み立て機や洗浄機など）や加工治具、検査治具を自社にて内製化している。更にはロボットを用いた自動化ラインを構築することで、省人化に加え、多量生産を可能にしている。あらゆるニーズに応えられる豊富な設備保有と、ゼロから生産ラインを作り上げるクリエイティブな現場力が水島機工の最大の強みである。

また、水島機工はIoT・自動化技術を組み合わせた先進的な生産体制の構築に積極的に取り組んでいる。生産管理システムの高度化により製造プロセス全体をデータで可視化・最適化するとともに、インライン三次元測定機による自動計測・自動補正システムや、3D 画像処理とロボットを組み合わせた自動ピッキングラインを導入するなど、デジタル技術と製造技術の融合を着実に進めている。

そして、EV 関連部品をはじめとする高精度部品の安定供給を支える技術基盤として、スマートファクトリー化に向けた継続的な投資を行っている。こうした取組みにより、品質向上・コスト削減・リードタイム短縮を同時に実現する生産体制の確立を目指している。

<海外拠点について>

水島機工は、タイの現地法人である MIZUKI (THAILAND) との連携のもと、グローバルな生産・供給体制を構築しており、海外顧客を含む多様なニーズに迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えている。MIZUKI (THAILAND) は、アジア有数の自動車産業集積地であるイースタン・シーボードに拠点を構え、日系完成車メーカーおよび部品メーカーへ自動車部品を供給している。現地調達・現地生産による迅速な供給体制、日本と同様の歯車加工等、高度な精密加工技術を有し、アジア地域におけるグローバルサプライチェーンの重要な生産拠点として、引き続き、競争力の向上に取り組む方針である。



<水島機工の働きやすさ>

水島機工は、経営理念である<MIZUKI WAY>にて「関わる全ての人を元気にする」を Purpose(目的)に掲げている。また、ウェルビーイング経営として「働きやすさ」「働きがい」「人間関係」の3つを重点テーマとし、人材を企業成長の根幹と位置づけた職場環境づくりに取り組んでいる。

「働きやすさ」では、製造現場の環境インフラ整備（油煙対策・遮熱等）や DX 化による省人化を推進するとともに、就業環境の改善等を通じたワークライフバランスの向上に努めており、健康経営優良法人（中小規模法人部門）を3年連続で取得している。

「働きがい」では、体系的な人材育成プログラムや人事評価制度の整備・フィードバック面談の強化を通じて、社員一人ひとりが自己成長を実感しながら挑戦できる環境を目指している。

「人間関係」では、管理者のマネジメント力強化や社内交流活動の促進により、安心して相談・挑戦できる健全な職場環境の実現を目指している。

今後は、中期経営方針（Value Up 2028）に基づき、製造現場のDX化・環境整備のさらなる深化と人材育成プログラムの充実を継続的に推進するとともに、2033年（創立80周年）には従業員数400名体制の実現を目指す。社員一人ひとりが安心・安全に働き、自己成長と挑戦を実感できる職場環境を整備することで、ものづくり力の向上と企業価値の持続的な拡大につなげていく方針である。



【水島機工の技術力】

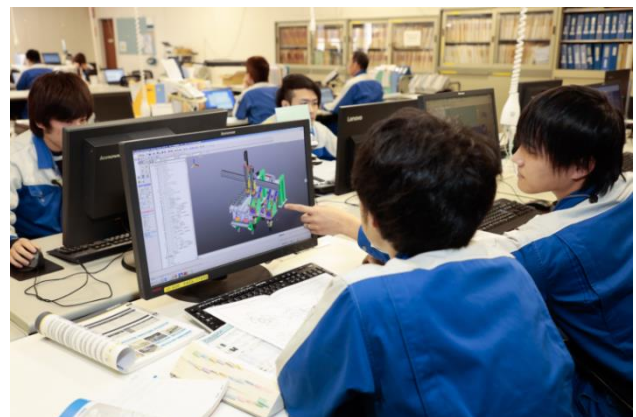
水島機工は、素材調達から機械加工・熱処理・仕上げ・組立・機能検査に至る一貫生産体制を確立している。また、①専用機・加工治具・検査治具のほぼ全てを内製化、②ロボットを用いた自動化ラインの構築、③複合旋盤・5軸制御マシニングセンター等を駆使した試作対応力により、多品種少量生産への柔軟な対応と短納期・高品質の両立を実現している。

＜ロボットを用いた自動化ライン＞



＜1＞独自の内製化技術による生産基盤

水島機工の生産体制の根幹をなすのは、創業以来の技術開発・技術蓄積の積み重ねによって確立された独自の内製化技術である。主要製造工程を外部に依存することなく自社内で完結させることにより、品質・コスト・納期のすべてにおいて自社でコントロールできる体制を実現している。こうした内製化技術は一朝一夕に構築し得るものではなく、水島機工が長年にわたり培ってきた技術力・人材・設備の三位一体による生産基盤こそ、競合他社が容易に追従できない水島機工独自の強みといえる。



＜２＞ロボットを活用した自動化ライン

水島機工はロボットを用いた自動化ラインを自社内にて構築しており、高度技術を要する生産の自動化を実現している。

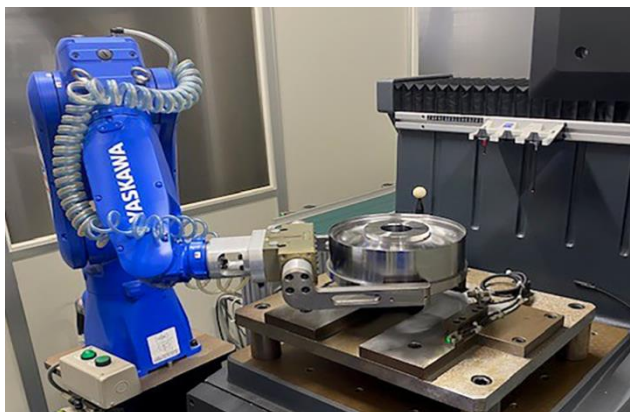
① 3D画像処理技術を活用した自動ピッキングシステムの導入



② ロボット間でのワーク受け渡し・反転による効率的な搬送



③ 自動測定器のインライン化による製品品質情報のリアルタイム監視



さらに、治具の社内設計・製作および自動化ラインの電子制御を内製化していることにより、急な仕様変更や合理化ニーズにも迅速に対応できる柔軟な生産体制を確立しており、品質・効率・対応力の三点において同業他社との競争上の優位性を形成しているといえる。

＜3＞一貫体制

水島機工は受注から設計・切削・熱処理・品質検査・納品に至るすべての工程を自社内で完結させる一貫体制を確立している。各工程を社内で一元管理することにより、工程間の情報共有が円滑に行われるとともに、顧客からの仕様変更や納期短縮の要求に対しても迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えており、高い信頼の獲得および安定的な受注継続を支える水島機工の重要な強みとなっている。

＜受注から納品までの工程＞



＜4＞歯面研削

水島機工は、歯面研削（歯研）加工において、高速回転する砥石によるミクロン単位の精密仕上げ技術を有しており、幅広い仕様・用途に対応できる。また、熱処理後の歯車に対して高精度な研削加工を施すことで、振動・騒音の低減および動力伝達効率の改善を実現しており、品質要求水準が特に厳しいEV関連部品・駆動系部品の製造において高い競争力を有している。



【主な製造品】

○EV関連



○駆動関連



○エンジン関連



○シャーシ関連



(3) 経営理念・組織体制

< 経営理念：MIZUKI WAY >

◆Purpose(目的)： 関わる全ての人を元気にする

私たちは事業活動を通じて、お客様・社員・取引先・地域社会など、関わる全ての人にポジティブな影響を与えることで、社会に貢献します



◆Mission(使命)

■顧客の元気のために

すぐNOと言わず、前向きな提案と情熱で期待に応えます

■社員の元気のために

社員一人ひとりが成長を実感し、前向きに挑戦できるワイガヤな職場環境を追求します

■取引先の元気のために

良好なパートナーシップを構築し、切磋琢磨しながら共栄を実現します

■地域社会の元気のために

法と倫理に則り、社会からの要請および環境保護に積極的に取り組みます

◆Values(価値観)	◆Principles(行動原則)
■ Integrity (誠実)	私たちは、関わる全ての人を尊重し、思いやりを持って向きあいます 私たちは、3現主義(現地・現場・現物)で物事と真摯に向き合います 私たちは、公平・公正な判断のため、情報の浸透化を図ります
■ Innovation (革新)	私たちは、一人ひとりが目的・目標を持ちアウトプットを意識して行動します 私たちは、新たな価値を創造するため、常態を疑い、ゼロベースで発想します 私たちは、仕事の高度化を図るため、デジタル技術を積極活用します
■ Imagination (創造性の発揮)	私たちは、個々の能力を継続して発揮できるよう、心と体の健康増進に努めます 私たちは、柔軟な発想を生み出すため、様々な価値観を尊重します

< 安全衛生方針 >

水島機工は、社員の労働安全衛生の確保が企業活動の最重要基盤であると考え、本方針に基づき事業を展開します。

- 事業活動において、社員の労働安全衛生を最優先します。
- 社員の健康維持、ならびにその増進を積極的に支援します。
- 安定して働ける職場環境を追求し、社会の要請にこたえます。
- 労働安全衛生について、円滑なコミュニケーションを図ります。
- 労働安全衛生に関して、教育を積極的に実施します。

< 教育方針 >

いいモノづくりは、いい人づくり

いい人づくりは、いい仕組みづくり

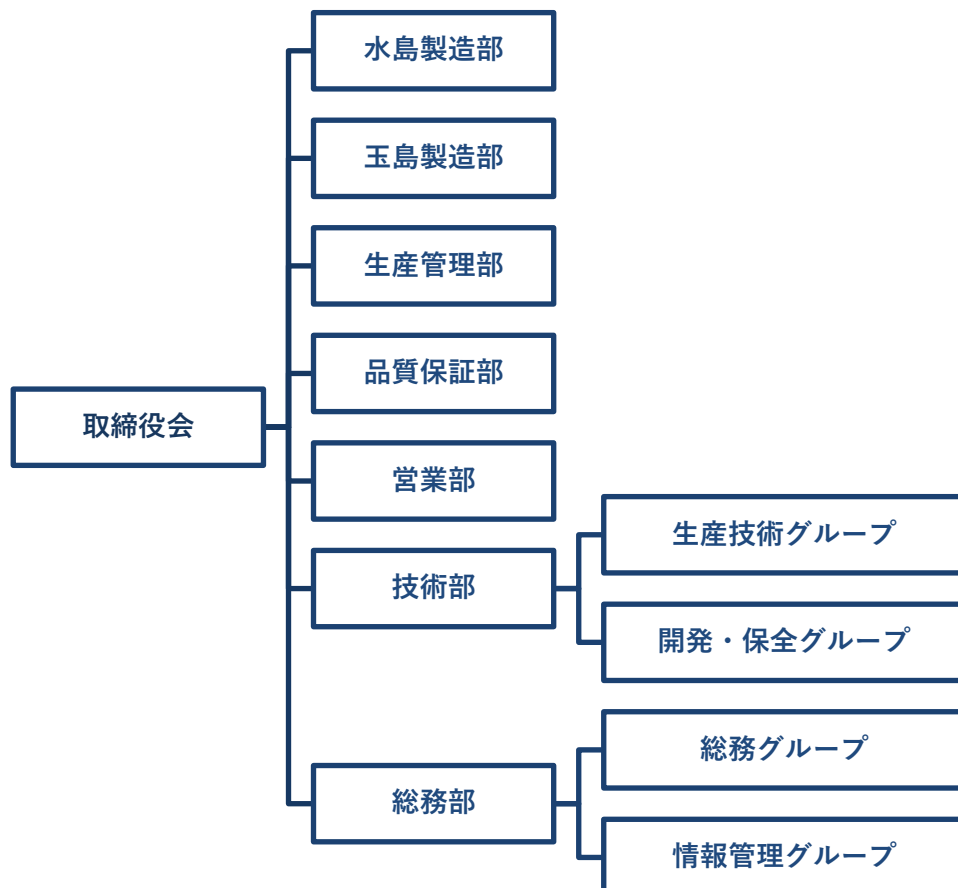
< 品質方針 >

経営理念を起点とした仕組みづくりにより、個の力に頼るのではなく、組織の力を高め、お客様の満足を追求します。

< 環境方針 >

- ECRD原則を基盤として3Rを推進し環境負荷低減ならびに汚染の予防に努めます。
- 法令および社内基準の順守、ならびに顧客の要請に対しても公正に対応します。
- 関連する活動は継続的に改善し、より高い目標に向かって挑戦します。

組織図



(4) サステナビリティ

サステナビリティへの具体的な取組みは次の表のとおりである。(水島機工HPより抜粋)

産業への貢献 高精度な部品を安定的に供給することで自動車産業の基盤を支え、サプライチェーンの安定化に寄与している。	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任
人材育成への貢献 新入社員研修、フォローアップ研修の他、業務に関わる資格取得支援を行っており、従業員のスキルやモチベーション向上に努めている。	4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も
環境への配慮 生産工程の最適化や設備の高効率化を通じてCO₂排出量の削減を図っている。	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 13 気候変動に具体的な対策を
健康経営への取組み 健康経営優良法人に認定されており、今後も従業員の心と体の健康を守り、笑顔で働ける職場環境の整備に努めている。	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も
地域社会への貢献 地元高等学校から工場見学の受入をしている。 地域の祭りや商工会事業への参加や協賛を行っている。	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう



2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析とインパクトマッピング

川上の事業	当社の事業	川下の事業
第一次鉄鋼製造業 (業種コード2410) 第一次貴金属・その他非 鉄金属製造業 (業種コード2420)	自動車部品製造業 (業種コード2930) 金属の処理と機械加工 (業種コード2592)	自動車製造 (業種コード2910) その他の特殊産業用機械製造業 (業種コード2829)

●●：対応必須
 ●：対応推奨

【当社の事業】

業種名 インパクト	当社の事業			
	2930		2592	
	自動車部品の製造		金属の処理と機械加工	
	PI	NI	PI	NI
水				
食料 住居 健康・衛生				
教育 雇用 エネルギー	●	●	●	●
移動手段 情報 文化・伝統	●	●		
人格と人の安全保障				
正義 強固な制度・平和・安定				
水(質)		●		●
大気 土壌		● ●		●
生物多様性と 生態系サービス				
資源効率・安全性 気候		●● ●●		● ●
廃棄物		●		●
包括的で健全な経済 経済収束	● ●		●	

【川上の事業】

業種名	川上の事業			
	2410		2420	
	第一次鉄鋼製造業		第一次貴金属・その他非鉄金属製造業	
インパクト	PI	NI	PI	NI
水				
食料				
住居	●			
健康・衛生		●		
教育				
雇用	●	●	●	●
エネルギー 移動手段 情報			●	
文化・伝統				
人格と人の安全保障				
正義				
強固な制度・平和・安定				
水（質）		●		●
大気		●		●
土壌		●●		●●
生物多様性と 生態系サービス				
資源効率・安全性		●●		●●
気候		●		●
廃棄物		●		●
包括的で健全な経済 経済収束	●		●	

【川下の事業】

業種名	川下の産業			
	2910		2829	
	自動車の製造		その他の特殊産業用機械製造業	
インパクト	PI	NI	PI	NI
水		● ●		
食料				
住居				
健康・衛生		● ●		
教育				
雇用	●	●	●	●
エネルギー				
移動手段	● ●	●		
情報				
文化・伝統				
人格と人の安全保障				
正義				
強固な制度・平和・安定				
水（質）		●		●
大気		●		●
土壌		●		●
生物多様性と生態系サービス				
資源効率・安全性		● ●		●
気候		● ●		●
廃棄物		●		●
包括的で健全な経済	●		●	
経済収束	●			

百十四銀行は事業性評価に基づき本ファイナンスにおいて水島機工の事業を国際標準産業分類における「自動車部品・付属品の製造」「金属の処理と機械加工」として整理した。水島機工の川上における業種は、仕入先となる「第一次鉄鋼製造業」「第一次貴金属・その他非鉄金属製造業」とした。水島機工の川下における業種は、各種部品の販売先や受注先である「自動車の製造」「その他の特殊産業用機械製造業」とした。

バリューチェーン分析の上、注目すべきポジティブ・インパクト（PI）として、「雇用」、「移動手段」、「包括的で健全な経済」が見られる。注目すべきネガティブ・インパクト（NI）として、「雇用」、「大気」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」が見られる。そのうち、事業性評価により取組みが確認された同社のインパクトは以下の通りである。

（２）発現したインパクト

発現したインパクトについて、カテゴリ毎に関連するSDGs ターゲットを整理する。

社会面のインパクト

テーマ 活動内容	発現インパクト：雇用（PI/NI）
	ウェルビーイングの向上 水島機工は、ウェルビーイングへの取組みを企業成長の土台と位置づけ、社員一人ひとりが安心して働き、働きがいを持ちながら自己成長を実感し、その力を最大限に発揮できる職場環境の実現を目指している。こうした取組みの成果として、経済産業省が認定する健康経営優良法人の認定を取得しており、社員の健康保持・増進に向けた取組みが外部からも高く評価されている。 具体的な取組みとして、以下の内容に取り組んでいる。 ①働きやすさの観点では、油煙対策・遮熱工事などの工場インフラ整備を加速させるとともに、多能化推進や属人作業の低減による労働時間の適正化、有給休暇取得の推進、健康診断・メンタルヘルスケアの拡充に取り組んでいる。快適で安全な職場環境の整備が、社員のエンゲージメント向上、ひいてはものづくり力の強化・企業価値向上につながるものと捉えている。 ②働きがいの観点では、仕事の意義や役割を明確にしたうえで、人材育成・キャリア形成プログラムの整備、役割等級人事評価制度の見直しによる公正な評価体制の構築、資格支援制度の導入、社内公募によるチャレンジ機会の拡大を推進している。社員が達成感や誇りを持って働ける状態をつくることを重視しており、こうした取組みは健康経営の観点からも、社員のプレゼンティーズム（出勤はしているが心身の不調により生産性が低下している状態）の改善に寄与するものと位置づけられている。  ③人間関係の観点では、立場や世代を超えて率直に意見を交わせる風通しのよい職場づくりを推進しており、管理者のマネジメント力強化、ハラスメント防止研修の実施、1on1・フィードバック面談の強化に加え、ボウリング大会・社員旅行・忘年会といった労使合同イベントの開催を通じ、互いを尊重し支え合う信頼関係に基づく組織風土の醸成を図っている。良好な職場の人間関係の構築は、メンタルヘルス不調の予防にもつながるものであり、健康経営の実践においても重要な要素として取り組んでいる。

	④人材育成については、持続的な成長と高品質なものづくりを支える重要課題として資格取得支援・技能教育・スキルマップ作成・OJTによる実践的な指導を実施している。さらに、安全教育や品質管理教育にも継続的に取り組むとともに、DX化や自動車業界の電動車化といった事業環境の変化にも対応できる人材育成を推進し、次世代を担う人材の確保・育成に努めている。 ・以上の取組みにより、「雇用」のインパクトにおけるPI拡大、NI縮小に寄与している。
関連する SDGs ターゲット	3.4 2030年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により 3分の1 減らし、心の健康と福祉を推進する。 
	5.4 公共サービス、インフラ、社会保障政策の提供や、各国の状況に応じた世帯・家庭内での責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を適切に評価する。 
	8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。 
	8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。 

環境面のインパクト

発現したインパクト：大気（NI）、資源効率・安全性（NI）、気候（NI）、廃棄物（NI）

テーマ

地球環境及び従業員の作業環境への対策

活動内容

水島機工は、自動車部品の製造という事業特性上、製造過程において環境負荷が生じることを認識し、地球環境への影響を最小限に抑えるための具体的な取組みを推進している。

＜「強アルカリ性電解水（アルカリイオン水）」の使用＞

金属加工の現場では、切削・研削加工の際に刃先の冷却や潤滑を目的として、大量の鉋物オイル（切削油）が使用されている。この鉋物オイルは石油由来の化学物質であり、使用後は産業廃棄物として処理が必要となるため、環境負荷が高く、廃棄コストも大きな課題となっている。また、油煙が発生し、作業環境の悪化が懸念されている。

水島機工は、こうした課題の解決に向け、「高 pH アルカリイオン水生成装置」を導入している。同装置は、水を電気分解することで pH13.2 という強アルカリ性の電解水を生成するものであり、化学薬品を一切使用しない環境にやさしい仕組みが特徴である。生成された電解水は水分子が細かく、刃先への浸透性・冷却性に優れているため、従来の鉋物オイルの代替として切削・研削加工に活用している。

○環境への効果

鉋物オイルの使用量・
廃棄量の大幅削減

鉋物オイルから電解水への切り替えにより、石油由来の化学物質の使用量及び廃棄量を削減

○職場環境への効果

①健康・作業環境の改善

鉋物オイルに比べ「手が荒れる」「薬品の匂いで気分が悪くなる」といったリスクを低減。また、作業現場の空気をクリーンに保つことが可能。
さらに、金属加工特有の「腐敗臭」を排除することができる。

②作業効率と機械の長寿命化

油脂類を強力に乳化・分解するため、洗浄作業が不要になり、作業効率が向上。
電解水の高い殺菌・防腐効果により、腐敗が抑制されるため、廃液の発生量が大幅に減少し、機械の長寿命化を実現。

○アルカリイオン水導入後の比較（水島機工での実際の導入事例）

高い浸透性により、汚れの隙間に浸透できるようになり、マイナスイオンが汚れを包み込み、汚れそのものを浮き上がらせることで高い洗浄効果を発揮している。

<before>



アルカリイオン
水導入

<after>



以上の通り、高 pH アルカリイオン水により産業廃棄物の削減・廃液処理コストの低減・従業員の作業環境の改善・機械の長寿命化が同時に実現されており、環境負荷の低減と経済的メリットを両立した先進的な取組みである。

	< エネルギー使用量・CO₂排出量の削減 > 工場の遮熱工事を実施し、空調負荷を低減することでエネルギー使用量および CO₂排出量の削減に貢献している。また、高効率設備の導入を推進することで、環境負荷低減と持続可能な事業運営の実現に取り組んでいる。 < 廃棄物の適正処理・リサイクル推進(PRTR 法対応含む) > PRTR 法対象化学物質の削減に取り組むとともに、製造工程で発生する金属くずや廃材等について、法令に基づく適正処理を徹底している。加えて、リサイクル・再資源化を積極的に推進することで、廃棄物排出量の削減および環境負荷低減に努め、循環型社会の実現に貢献している。 ・以上の取組みにより、「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」のNI低減に寄与している。
関連する SDGs ターゲット	7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす。  7.3 2030年までに、全世界のエネルギー効率の改善率を倍増させる。  12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通して化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。  13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。  13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。 

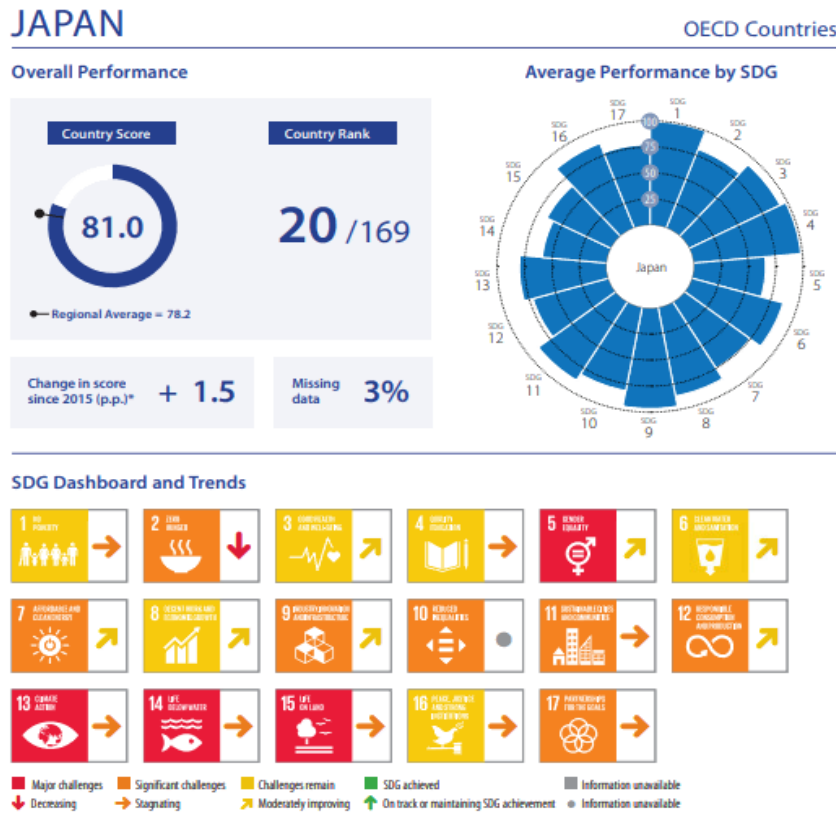
社会・経済面のインパクト

発現インパクト：移動手段(PI)、包括的で健全な経済 (PI)	
テーマ	社会インフラの基盤構築
活動内容	水島機工は、限られた人材・設備・資源をより有効に活用できる生産体制の構築に取り組んでいる。こうした取組みは、生産性向上にとどまらず、高品質な部品の安定供給、サプライチェーンの強靱化、包括的で健全な経済の実現に資するものといえる。 また、岡山県倉敷市を本拠地とし、現在 258 名（2026 年 3 月時点）の雇用を維持・創出しているほか、2033 年（創立 80 周年）に向けて売上高 100 億円、従業員数 400 名体制の実現を目指しており、地域における雇用創出と経済活性化に貢献することを目指している。海外においても、タイ現地法人 MIZUKI（THAILAND）がアジア有数の自動車産業集積地に拠点を構え、日系完成車メーカーへの安定供給を担うなど、グローバルなサプライチェーンの一翼を担っている。 <MIZUKI(THAILAND)15周年の様子>  ・以上の取組みにより、「移動手段」「包括的で健全な経済」のインパクトにおけるPI拡大に寄与している。
関連する <u>SDGs</u> <u>ターゲット</u>	9.1 経済発展と人間の幸福をサポートするため、すべての人々が容易かつ公平に利用できることに重点を置きながら、地域内および国境を越えたインフラを含む、質が高く信頼性があり持続可能でレジリエントなインフラを開発する。 

(3) インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内の「SDGsインデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- 当社のインパクトに対するSDGsのゴールは、「7,8,9,13」である。国内におけるSDGダッシュボードでは、「13」において大きな課題は残る、「7,9」において大きな課題が残る、「8」において課題は残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②百十四銀行が認識する社会課題との整合性

- 百十四銀行は、「百十四グループのサステナビリティ」において「地域経済活性化への取組み」「人生100年時代への対応」「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「DXの実現と地域社会のデジタル化」「気候変動等、環境課題への取組み」「持続可能な経営基盤の構築」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 水島機工の特定したインパクトにおいて、環境面のインパクトは、百十四銀行の「気候変動等、環境課題への取組み」と方向性が一致する。
- 社会面のインパクトは、百十四銀行の「人生100年時代への対応」「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。
- 経済面のインパクトは、百十四銀行の「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。

以上のように、百十四銀行は本件の取組みが、SDGsの達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれにKPI を設定する。

社会面のインパクト

一人ひとりが尊重され働きがいのある企業風土を築く

インパクト	雇用（PI/NI）
内容・対応方針	・男性育児参加の促進や過重労働の解消により、従業員の心身の健康維持と持続可能な働き方の実現を目指す。 ・休暇取得を積極的に推進し、ワーク・ライフ・バランスの確保と生産性・働きがいの向上を目指す。 ・年度計画に基づく資格取得支援と研修費用の会社負担により、従業員の専門性向上を図る。
KPI	・男性の育児休暇取得率を2031年3月期までに85%以上とする （2026年3月期：対象者なし、2025年3月期：40%） ・一人当たりの月間残業時間を2031年3月期までに平均15時間以下とする （2026年3月期：20時間） ・有給休暇取得率を2031年3月期までに80%以上とする （2026年3月期：70%）
関連する SDGs ターゲット	5.4 公共サービス、インフラ、社会保障政策の提供や、各国の状況に応じた世帯・家庭内での責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を適切に評価する。 
	8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する 

水島機工では、有給休暇取得率の向上・残業時間の削減・男性の育児休暇取得率の向上に継続的に取り組んでいる。今後はこれらの取組みが従業員の働きやすい職場環境の実現に真に貢献しているかを検証するため、定期的なデータ測定や効果検証を行う。

環境面のインパクト

地球環境に配慮した企業づくりをめざして

インパクト	大気（NI）、廃棄物（NI）
内容・対応方針	・工場の遮熱工事による空調負荷の低減や省エネルギーな製造プロセスの採用（高効率設備の導入、修理可能な設計の採用、軽量化技術の導入等）により中長期的にCO₂排出量の総量を削減し、持続可能な事業運営の実現を目指す。 ・金属の切削・研削加工で使用される石油由来の鉋物オイルの代わりに電解水生成装置を導入し化学薬品を一切使用しない「強アルカリ性電解水（アルカリイオン水）」を使用することにより、産業廃棄物および大気汚染物質の発生を削減する。 （※）鉋物オイルは石油由来の化学物質であり、使用後は産業廃棄物として処理が必要。
KPI	・加工高1百万円当たりのCO₂排出量（CO₂排出量/加工高）を2026年3月期対比で2031年3月期までに15%削減させる （2026年3月期：1.733tCO₂/百万円） ・加工高1百万円当たりのアルカリイオン水の使用量（アルカリイオン水の使用量/加工高）を2026年3月期対比で2031年3月期までに30%増加させる （2026年3月期：7.93L/百万円）
関連するSDGsターゲット	12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通して化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。  13.1 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を実施する  13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する 

水島機工では、CO₂排出量の削減および鉋物オイルの使用抑制に継続的に取り組んでいる。今後はこれらの取組みが環境負荷の低減に真に貢献しているかを検証するため、定期的なデータ測定や効果検証を行う。

社会・経済面のインパクト

社会の発展と快適な暮らしを求めつづける技術力の強化

インパクト	移動手段(PI)、包括的で健全な経済 (PI)
内容・対応方針	・「作業効率と品質（クオリティ）」を高めた自動車部品の製造・供給を通じて、物流・通勤・医療・緊急輸送など社会生活を支える自動車インフラ業界に貢献する。 ・創立 80 周年を迎える 2034 年 3 月期までに売上高 100 億円を目標に掲げ、製造現場の DX 化・環境整備のさらなる深化と人材育成プログラムの充実を継続的に推進することで、社会インフラを支える企業としての基盤強化と持続的成長の実現を目指していく。
KPI	・2031年3月期までに全社売上高を85億円以上にする (2026年3月期：6,752百万円) ・不良品発生率（年間仕損費額/年間加工高）を2031年3月期までに1.5%以下にする（2026年3月期：1.91%）
関連する SDGs ターゲット	9.4 2030年までに、インフラを改良し持続可能な産業につくり変える。 そのために、すべての国々が自国の能力に応じた取組みを行いながら、資源効率の向上とクリーンで環境に配慮した技術・産業プロセスの導入を拡大する 

水島機工では、2034年3月期に売上高100億円の達成を目指すとともに、「作業効率と品質（クオリティ）」を高めるために不良品発生率の削減に継続的に取り組んでいる。今後はこれらの取組みが企業成長と品質向上に真に貢献しているかを検証するため、定期的なデータ測定や効果検証を行う。

4. モニタリング

(1) 水島機工におけるインパクトの管理体制

- ・ 同社では、代表取締役を中心に所課長会議において自社業務を棚卸しし、本PIFにおけるインパクトの評価・分析を行い、マテリアリティとなるインパクトを特定した。また、該当するインパクトを可視化するKPIの策定も行った。
- ・ 今後についても、毎年水島機工にて策定する事業計画に従って、各部署単位でのSDGsの推進並びにKPIの達成・管理を行っていく。

(2) 百十四銀行によるモニタリング

- ・ 本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、水島機工と百十四銀行の担当者が定期的に情報共有の場を設け、百十四銀行HPで公表する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、百十四銀行が現時点で入手可能な公開情報、水島機工から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 百十四銀行が本評価に際して用いた情報は、百十四銀行がその裁量により信頼できると判断したものはあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は百十四銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



セカンドオピニオン

百十四銀行 ポジティブインパクトファイナンス 水島機工株式会社

2026年7月31日

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター(R&I)は百十四銀行が水島機工に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、百十四銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して百十四銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

百十四銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	水島機工株式会社
所在地	岡山県倉敷市
設立	1953 年
資本金	50 百万円
事業内容	自動車部品等の製造および販売
売上高	6,752 百万円(2026 年 3 月期)
従業員数	258 名(2026 年 3 月時点)

(2) インパクトの特定

百十四銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

百十四銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、百十四銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹ 2023 年 3 月 31 日付セカンドオピニオン「百十四銀行 114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」

https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/04/news_release_suf_20230403_jpn_2.pdf

①一人ひとりが尊重され働きがいのある企業風土を築く

インパクトの種類	社会面においてポジティブインパクトを拡大 社会面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・ 男性育児参加の促進や過重労働の解消により、従業員の心身の健康維持と持続可能な働き方の実現を目指す ・ 休暇取得を積極的に推進し、ワーク・ライフ・バランスの確保と生産性・働きがいの向上を目指す ・ 年度計画に基づく資格取得支援と研修費用の会社負担により、従業員の専門性向上を図る
KPI	・ 男性の育児休暇取得率を 2031 年 3 月期までに 85%以上とする (2026 年 3 月期:対象者なし、2025 年 3 月期:40%) ・ 一人あたりの月間残業時間を 2031 年 3 月期までに平均 15 時間以下とする (2026 年 3 月期:20 時間) ・ 有給休暇取得率を 2031 年 3 月期までに 80%以上とする (2026 年 3 月期:70%)

②地球環境に配慮した企業づくりをめざして

インパクトの種類	環境面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「大気」「廃棄物」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・ 工場の遮熱工事による空調負荷の低減や省エネルギーな製造プロセスの採用（高効率設備の導入、修理可能な設計の採用、軽量化技術の導入等）により中長期的に CO₂排出量の総量を削減し、持続可能な事業運営の実現を目指す ・ 金属の切削・研削加工で使用される石油由来の鉱物オイルの代わりに電解水生成装置を導入し、化学薬品を一切使用しない「強アルカリ性電解水（アルカリイオン水）」を使用することにより、産業廃棄物および大気汚染物質の発生を削減する ※ 鉱物オイルは石油由来の化学物質であり、使用後は産業廃棄物として処理が必要
KPI	・ 加工高 1 百万円当たりの CO₂排出量(CO₂排出量/加工高)を 2026 年 3 月期対比で 2031 年 3 月期までに 15%削減させる (2026 年 3 月期:1.733tCO₂/百万円) ・ 加工高 1 百万円当たりのアルカリイオン水の使用量(アルカリイオン水の使用量/加工高)を 2026 年 3 月期対比で 2031 年 3 月期までに 30%増加させる (2026 年 3 月期:7.93L/百万円)

③ 社会の発展と快適な暮らしを求めつづける技術力の強化

インパクトの種類	社会面においてポジティブインパクトを拡大 経済面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「移動手段」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 産業と技術革新の基盤をつくろう
内容・対応方針	・「作業効率と品質(クオリティ)」を高めた自動車部品の製造・供給を通じて、物流・通勤・医療・緊急輸送など社会生活を支える自動車インフラ業界に貢献する ・創立 80 周年を迎える 2034 年 3 月期までに売上高 100 億円を目標に掲げ、製造現場の DX 化・環境整備のさらなる深化と人材育成プログラムの充実を継続的に推進することで、社会インフラを支える企業としての基盤強化と持続的成長の実現を目指していく
KPI	・ 2031 年 3 月期までに全社売上高を 85 億円以上にする (2026 年 3 月期:6,752 百万円) ・ 不良品発生率(年間仕損費額/年間加工高)を 2031 年 3 月期までに 1.5%以下にする (2026 年 3 月期 1.91%:)

(4) モニタリング

百十四銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。